

下記の業務について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和7年3月4日

静岡県知事 鈴木 康 友

1 入札執行者

静岡県工業技術研究所富士工業技術支援センター長 田中 伸佳

2 担当部局

〒417-8550 静岡県富士市大淵2590番地の1

静岡県工業技術研究所富士工業技術支援センター

電話番号 0545-35-5190

3 競争入札に付する事項

(1) 入札番号

第1号

(2) 業務名

令和7年度 排水処理施設保守管理業務

(3) 業務場所

富士市大淵2590番地の1 地内

富士市大淵2586番地の3 地内

(4) 業務概要

静岡県工業技術研究所富士工業技術支援センター及び静岡県富士インキュベートセンターの排水処理施設保守管理

(5) 業務期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 静岡県における庁舎等管理業務競争入札参加資格のうち営業種目番号4「設備保守管理」を有しており、営業細目のうち以下のすべての資格を有している者又は新たに競争入札参加資格の審査を受けて以下のすべての資格を認められた者であること。

9 浄化槽保守点検、23 給排水設備

(3) 静岡県富士市、富士宮市、裾野市、沼津市又は静岡市に本社又は営業所を有し、緊急時に即時対応が可能であること。

(4) R C造延床面積7,000㎡以上の規模の施設（住宅、倉庫、車庫、体育館を除く。）の排水処理施設保守管理業務の受託実績のある者であること。

(5) 浄化槽法に定められた資格者を技術管理者として派遣できること。

(6) 静岡県庁舎管理業務競争入札参加資格者名簿の審査付与数値が70点以上の者であること。

- (7) 入札参加資格確認申請書等の提出期限の日から落札決定までの期間に庁舎等管理業務委託業者入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けていないこと。
- (8) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (9) 次のアからキまでのいずれにも該当しないこと。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下において「法」という。）第2条第2号に該当する団体でないこと

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下において「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。ウ及びオからキまでにおいて同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用している者

5 入札説明書等の配布期間、配布場所、配布方法

(1) 配布期間

令和7年3月4日（火）から令和7年3月11日（火）まで（土曜日、日曜日は除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで

(2) 配布場所

上記2に同じ

(3) 配布方法

無料で直接配布する。

6 庁舎等管理業務競争入札参加資格確認申請書等の提出

(1) 提出期間

令和7年3月4日（火）から令和7年3月11日（火）まで（土曜日、日曜日は除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで

(2) 提出書類

ア 入札参加資格確認申請書

イ 庁舎等管理業務競争入札参加資格に係る競争入札参加資格審査結果通知書の写し

ウ 受託実績がわかる契約書類等の写し（契約相手の施設規模等がわかる資料等を含む。）

エ 上記4の(5)に掲げる者に関する調書

(3) 提出場所

上記 2 に同じ

7 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和 7 年 3 月 21 日（金） 午前 11 時 00 分

(2) 入札の場所

富士市大淵 2590-1 静岡県工業技術研究所富士工業技術支援センター 研修室

(3) 入札方法

総価による。入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札、入札参加資格確認申請書若しくは入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札又は庁舎等管理業務の委託に係る一般競争契約入札心得において示した条件等に違反した入札は、無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否

要

8 その他

(1) この公告に掲げる入札は、当該調達に係る令和 7 年度静岡県一般会計予算の成立を条件とする。

(2) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 照会窓口は、静岡県工業技術研究所富士工業技術支援センター総務担当（電話 0545-35-5190）とする。

(4) 現場説明会は行わない。

(5) 落札者は、本契約を締結するに当たり、労働関係法令等を遵守する旨等を記載した誓約書を提出すること。

(6) 詳細は入札説明書による。

(7) 契約締結日は令和 7 年 4 月 1 日とする。

=====

下記の業務委託について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和 39 年静岡県規則第 13 号）第 34 条の規定に基づき公告する。

令和 7 年 3 月 4 日

静岡県知事 鈴木 康 友

1 入札執行者

静岡県工業技術研究所富士工業技術支援センター長 田中 伸佳

2 担当部局

〒417-8550 静岡県富士市大淵2590番地の1

静岡県工業技術研究所富士工業技術支援センター

電話番号 0545-35-5190

3 競争入札に付する事項

(1) 入札番号

第2号

(2) 業務名

令和7年度 空調設備等保守点検業務

(3) 業務場所

富士市大淵2590番地の1地内

(4) 業務概要

静岡県工業技術研究所富士工業技術支援センターの空調設備等保守点検の管理

(5) 業務期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 静岡県における庁舎等管理業務競争入札参加資格のうち、営業種目番号4「設備保守管理」を有しており、営業細目のうち以下のすべての資格を有している者又は新たに競争入札参加資格の審査を受けて以下のすべての資格を認められた者であること。

16空気調和設備、17冷凍機、18冷却塔、19送風機、排風機、20冷温水発生装置

(3) 静岡県富士市、富士宮市、裾野市、沼津市又は静岡市に本社又は営業所を有し、緊急時に即時対応が可能であること。

(4) R C造延べ床面積7,000㎡以上の規模の施設（住宅、工場、倉庫、車庫、体育館を除く。）の空調設備等保守点検業務の受託実績を有すること。

(5) 静岡県庁舎管理業務競争入札参加資格者名簿の審査付与数値が70点以上の者であること。

(6) 入札参加資格確認申請書等の提出期限の日から落札決定までの期間に庁舎等管理業務委託業者入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けていないこと。

(7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

(8) 次のアからキまでのいずれにも該当しないこと。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下において「法」という。）第2条第2号に該当する団体

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下において「暴力団

員」という。)又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。ウ及びオからキまでにおいて同じ。)である者

ウ 法人の役員等(法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。)が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用している者

5 入札説明書等の配布期間、配布場所、配布方法

(1) 配布期間

令和7年3月4日(火)から令和7年3月11日(火)まで(土曜日、日曜日は除く。)の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで

(2) 配布場所

上記2に同じ

(3) 配布方法

無料で直接配布する。

6 庁舎等管理業務競争入札参加資格確認申請書等の提出

(1) 提出期間

令和7年3月4日(火)から令和7年3月11日(火)まで(土曜日、日曜日は除く。)の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで

(2) 提出書類

ア 入札参加資格確認申請書

イ 庁舎等管理業務競争入札参加資格に係る競争入札参加資格審査結果通知書の写し

ウ 受託実績がわかる契約書類等の写し(契約相手の施設規模等がわかる資料等を含む。)

(3) 提出場所

上記2に同じ

7 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和7年3月21日(金) 午後2時

(2) 入札の場所

富士市大淵2590番地の1 静岡県工業技術研究所富士工業技術支援センター 研修室

(3) 入札方法

総価による。入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札、入札参加資格確認申請書若しくは入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札又は庁舎等管理業務の委託に係る一般競争契約入札心得において示した条件等に違反した入札は、無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否

要

8 その他

(1) この公告に掲げる入札は、当該調達に係る令和7年度静岡県一般会計予算の成立を条件とする。

(2) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 照会窓口は、静岡県工業技術研究所富士工業技術支援センター総務担当（電話0545-35-5190）とする。

(4) 現場説明会は行わない。

(5) 落札者は、本契約を締結するに当たり、労働関係法令等を遵守する旨等を記載した誓約書を提出すること。

(6) 詳細は入札説明書による。

(7) 契約締結日は令和7年4月1日とする。

=====

下記の業務委託について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和7年3月4日

静岡県知事 鈴木 康 友

1 入札執行者

静岡県工業技術研究所富士工業技術支援センター長 田中 伸佳

2 担当部局

〒417-8550 静岡県富士市大淵2590番地の1

静岡県工業技術研究所富士工業技術支援センター

電話番号 0545-35-5190

3 競争入札に付する事項

(1) 入札番号

第3号

(2) 業務名

令和7年度 庁舎管理業務

(3) 業務場所

富士市大淵2590番地の1地内

(4) 業務概要

静岡県工業技術研究所富士工業技術支援センター及びその付帯施設の管理

(5) 業務期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 静岡県における庁舎等管理業務競争入札参加資格のうち、営業種目番号4「設備保守管理」を有しており、営業細目のうち以下のすべての資格を有している者又は新たに競争入札参加資格の審査を受けて以下のすべての資格を認められた者であること。
10受変電設備、11非常用発電設備、12蓄電池設備、13電気一般設備、16空気調和設備、17冷凍機、18冷却塔、19送風機、排風機、20冷温水発生装置、22監視制御設備、23給排水設備、24ガス設備（ガス漏れ設備を含む）
- (3) 静岡県富士市、富士宮市、裾野市、沼津市又は静岡市に本社又は営業所を有し、緊急時に即時対応が可能であること。
- (4) RC造延床面積7,000㎡以上の規模の施設（住宅、工場、倉庫、車庫、体育館を除く。）の庁舎管理業務の受託実績を有すること。
- (5) 第1種電気工事士の資格を有する者及び危険物取扱者乙種4種以上の免状を有する者を1名以上常駐できる者であること。
- (6) 静岡県庁舎管理業務競争入札参加資格者名簿の審査付与数値が70点以上の者であること。
- (7) 入札参加資格確認申請書等の提出期限の日から落札決定までの期間に庁舎等管理業務委託業者入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けていないこと。
- (8) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (9) 次のアからキまでのいずれにも該当しないこと。
 - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下において「法」という。）第2条第2号に該当する団体
 - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下において「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。ウ及びオからキまでにおいて同じ。）である者
 - ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団

の利用等をしている者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用している者

5 入札説明書等の配布期間、配布場所、配布方法

(1) 配布期間

令和7年3月4日（火）から令和7年3月11日（火）まで（土曜日、日曜日は除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで

(2) 配布場所

上記2に同じ

(3) 配布方法

無料で直接配布する。

6 庁舎等管理業務競争入札参加資格確認申請書等の提出

(1) 提出期間

令和7年3月4日（火）から令和7年3月11日（火）まで（土曜日、日曜日は除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで

(2) 提出書類

ア 入札参加資格確認申請書

イ 庁舎等管理業務競争入札参加資格に係る競争入札参加資格審査結果通知書の写し

ウ 受託実績がわかる契約書類等の写し（契約相手の施設規模等がわかる資料等を含む。）

エ 第1種電気工事士の資格を有する者及び危険物取扱者乙種4種以上の免状を有する者の資格証明の写し

(3) 提出場所

上記2に同じ

7 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和7年3月21日（金） 午後3時00分

(2) 入札の場所

富士市大淵2590番地の1 静岡県工業技術研究所富士工業技術支援センター 研修室

(3) 入札方法

総価による。入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札、入札参加資格確認申請書若し

くは入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札又は庁舎等管理業務の委託に係る一般競争契約入札心得において示した条件等に違反した入札は、無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否

要

8 その他

(1) この公告に掲げる入札は、当該調達に係る令和7年度静岡県一般会計予算の成立を条件とする。

(2) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 照会窓口は、静岡県工業技術研究所富士工業技術支援センター総務担当（電話0545-35-5190）とする。

(4) 現場説明会は行わない。

(5) 落札者は、本契約を締結するに当たり、労働関係法令等を遵守する旨等を記載した誓約書を提出すること。

(6) 詳細は入札説明書による。

(7) 契約締結日は令和7年4月1日とする。

=====

下記の業務委託について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和7年3月4日

静岡県知事 鈴木 康 友

1 入札執行者

静岡県工業技術研究所富士工業技術支援センター長 田中 伸佳

2 担当部局

〒417-8550 静岡県富士市大淵2590番地の1

静岡県工業技術研究所富士工業技術支援センター

電話番号 0545-35-5190

3 競争入札に付する事項

(1) 入札番号

第4号

(2) 業務名

令和7年度 庁舎清掃業務

(3) 業務場所

富士市大淵2590番地の1地内

(4) 業務概要

静岡県工業技術研究所富士工業技術支援センター及びその敷地の清掃管理

(5) 業務期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 静岡県における庁舎等管理業務競争入札参加資格のうち営業種目2「清掃」を有していること又は新たに競争入札参加資格の審査を受けて参加資格を認められた者であること。
- (3) 静岡県富士市、富士宮市、裾野市、沼津市又は静岡市に本社又は営業所を有する者であること。
- (4) RC造延床面積7,000㎡以上の規模の施設（住宅、工場、倉庫、車庫、体育館を除く。）の清掃業務の受託実績のある者であること。
- (5) 入札参加資格確認申請書等の提出期限の日から落札決定までの期間に庁舎等管理業務委託業者入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けていないこと。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (7) 次のアからキまでのいずれにも該当しないこと。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下において「法」という。）第2条第2号に該当する団体

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下において「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。ウ及びオからキまでにおいて同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用している者

5 入札説明書等の配布期間、配布場所、配布方法

(1) 配布期間

令和7年3月4日（火）から令和7年3月11日（火）まで（土曜日、日曜日は除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで

(2) 配布場所

上記2に同じ

(3) 配布方法

無料で直接配布する。

6 庁舎等管理業務競争入札参加資格確認申請書等の提出

(1) 提出期間

令和7年3月4日（火）から令和7年3月11日（火）まで（土曜日、日曜日は除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで

(2) 提出書類

ア 入札参加資格確認申請書

イ 庁舎等管理業務競争入札参加資格に係る競争入札参加資格審査結果通知書の写し

ウ 受託実績がわかる契約書類等の写し（契約相手の施設規模等がわかる資料等を含む。）

(3) 提出場所

上記2に同じ

7 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和7年3月21日（金） 午後3時30分

(2) 入札の場所

富士市大淵2590番地の1 静岡県工業技術研究所富士工業技術支援センター 研修室

(3) 入札方法

総価による。入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札、入札参加資格確認申請書若しくは入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札又は庁舎等管理業務の委託に係る一般競争契約入札心得において示した条件等に違反した入札は、無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否

要

8 その他

(1) この公告に掲げる入札は、当該調達に係る令和7年度静岡県一般会計予算の成立を条件とする。

(2) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 照会窓口は、静岡県工業技術研究所富士工業技術支援センター総務担当（電話0545-35-5190）とする。

(4) 現場説明会は行わない。

(5) 落札者は、本契約を締結するに当たり、労働関係法令等を遵守する旨等を記載した誓約書を提出する

こと。

- (6) 詳細は入札説明書による。
- (7) 契約締結日は令和7年4月1日とする。

=====

下記の業務委託について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和7年3月4日

静岡県知事 鈴木 康 友

1 入札執行者

静岡県工業技術研究所富士工業技術支援センター長 田中 伸佳

2 担当部局

〒417-8550 静岡県富士市大淵2590番地の1

静岡県工業技術研究所富士工業技術支援センター

電話番号 0545-35-5190

3 競争入札に付する事項

(1) 入札番号

第5号

(2) 業務名

令和7年度 空調・防犯制御機器等保守点検業務

(3) 業務場所

富士市大淵2590番地の1地内

(4) 業務概要

静岡県工業技術研究所富士工業技術支援センターのセントラル系統、空調系統、ガス漏洩検知系統及び防犯制御系統の保守点検

(5) 業務期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 静岡県における庁舎等管理業務競争入札参加資格のうち、営業種目番号4「設備保守管理」を有しており、営業細目のうち以下のすべての資格を有している者又は新たに競争入札参加資格の審査を受けて以下のすべての資格を認められた者であること。

16空気調和設備、22監視制御設備

(3) 静岡県富士市、富士宮市、裾野市、沼津市又は静岡市に本社又は営業所を有し、緊急時に即時対応が

可能であること。

- (4) R C造延床面積7,000㎡以上の規模の施設（住宅、工場、倉庫、車庫、体育館を除く。）の空調自動制御機器等保守点検業務の受託実績（受託実績には集中熱源方式による冷房切替時点検・暖房切替時点検を含み、受注した業務の主体的部分を第三者に委任し、又は請け負わせたものは除く。）を有すること。
- (5) 静岡県庁舎管理業務競争入札参加資格者名簿の審査付与数値が70点以上の者であること。
- (6) 入札参加資格確認申請書等の提出期限の日から落札決定までの期間に庁舎等管理業務委託業者入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けていないこと。
- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (8) 次のアからキまでのいずれにも該当しないこと。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下において「法」という。）第2条第2号に該当する団体

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下において「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。ウ及びオからキまでにおいて同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用している者

5 入札説明書等の配布期間、配布場所、配布方法

(1) 配布期間

令和7年3月4日（火）から令和7年3月11日（火）まで（土曜日、日曜日は除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで

(2) 配布場所

上記2に同じ

(3) 配布方法

無料で直接配布する。

6 庁舎等管理業務競争入札参加資格確認申請書等の提出

(1) 提出期間

令和7年3月4日（火）から令和7年3月11日（火）まで（土曜日、日曜日は除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで

(2) 提出書類

ア 入札参加資格確認申請書

イ 庁舎等管理業務競争入札参加資格に係る競争入札参加資格審査結果通知書の写し

ウ 受託実績がわかる契約書類等の写し（契約相手の施設規模等がわかる資料等を含む。）

(3) 提出場所

上記 2 に同じ

7 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和 7 年 3 月 21 日（金） 午前 10 時 30 分

(2) 入札の場所

富士市大淵 2590 番地の 1 静岡県工業技術研究所富士工業技術支援センター 研修室

(3) 入札方法

総価による。入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札、入札参加資格確認申請書若しくは入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札又は庁舎等管理業務の委託に係る一般競争契約入札心得において示した条件等に違反した入札は、無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否

要

8 その他

(1) この公告に掲げる入札は、当該調達に係る令和 7 年度静岡県一般会計予算の成立を条件とする。

(2) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 照会窓口は、静岡県工業技術研究所富士工業技術支援センター総務担当（電話 0545-35-5190）とする。

(4) 現場説明会は行わない。

(5) 落札者は、本契約を締結するに当たり、労働関係法令等を遵守する旨等を記載した誓約書を提出すること。

(6) 詳細は入札説明書による。

(7) 契約締結日は令和 7 年 4 月 1 日とする。

=====

下記の業務委託について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和 39 年静岡県規則第 13 号）第 34

条の規定に基づき公告する。

令和7年3月4日

静岡県知事 鈴木 康 友

1 入札執行者

静岡県工業技術研究所富士工業技術支援センター長 田中 伸佳

2 担当部局

〒417-8550 静岡県富士市大淵2590番地の1

静岡県工業技術研究所富士工業技術支援センター

電話番号 0545-35-5190

3 競争入札に付する事項

(1) 入札番号

第6号

(2) 業務名

令和7年度 自家発電設備保守点検業務

(3) 業務場所

富士市大淵2590番地の1地内

(4) 業務概要

静岡県工業技術研究所富士工業技術支援センターの自家発電設備の保守点検業務を行う。

(5) 業務期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 静岡県における庁舎等管理業務競争入札参加資格のうち、営業種目番号4「設備保守管理」を有しており、営業細目のうち以下のすべての資格を有している者又は新たに競争入札参加資格の審査を受けて以下のすべての資格を認められた者であること。

11非常用発電設備、12蓄電池設備

(3) 静岡県富士市、富士宮市、裾野市、沼津市又は静岡市に本社又は営業所を有し、緊急時に即時対応が可能であること。

(4) R C造延床面積7,000㎡以上の規模の施設（住宅、工場、倉庫、車庫、体育館を除く。）の自家発電設備保守点検業務の受託実績を有すること。

(5) 静岡県庁舎等管理業務競争入札参加資格者名簿の審査付与数値が70点以上の者であること。

(6) 入札参加資格確認申請書等の提出期限の日から落札決定までの期間に庁舎等管理業務委託業者入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けていないこと。

(7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

(8) 次のアからキまでのいずれにも該当しないこと。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下イにおいて「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下エからキまでにおいて「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下において「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。ウ及びオからキまでにおいて同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用している者

5 入札説明書等の配布期間、配布場所、配布方法

(1) 配布期間

令和7年3月4日（火）から令和7年3月11日（火）まで（土曜日、日曜日は除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで

(2) 配布場所

上記2に同じ

(3) 配布方法

無料で直接配布する。

6 庁舎等管理業務競争入札参加資格確認申請書等の提出

(1) 提出期間

令和7年3月4日（火）から令和7年3月11日（火）まで（土曜日、日曜日は除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで

(2) 提出書類

ア 入札参加資格確認申請書

イ 庁舎等管理業務競争入札参加資格に係る競争入札参加資格審査結果通知書の写し

ウ 受託実績がわかる契約書類等の写し（契約相手の施設規模等がわかる資料等を含む。）

(3) 提出場所

上記2に同じ

7 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和7年3月21日（金） 午後1時30分

(2) 入札の場所

富士市大淵2590番地の1 静岡県工業技術研究所富士工業技術支援センター 研修室

(3) 入札方法

総価による。入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札、入札参加資格確認申請書若しくは入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札又は庁舎等管理業務の委託に係る一般競争契約入札心得において示した条件等に違反した入札は、無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否

要

8 その他

(1) この公告に掲げる入札は、当該調達に係る令和7年度静岡県一般会計予算の成立を条件とする。

(2) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 照会窓口は、静岡県工業技術研究所富士工業技術支援センター総務担当（電話0545-35-5190）とする。

(4) 現場説明会は行わない。

(5) 落札者は、本契約を締結するに当たり、労働関係法令等を遵守する旨等を記載した誓約書を提出すること。

(6) 詳細は入札説明書による。

(7) 契約締結日は令和7年4月1日とする。